



ほっかいどう 生涯学習 Lifelong Learning

ホームページアドレス <http://www.hsgk.jp>

新しい自分との

出会いや発見がきっとある



<札幌国際大学松田忠徳教授の温泉学講座>



まなびの広場展<道民カレッジ「ほっかいどう学」大学放送講座展>



<生涯学習実践記録・研究論文入選者表彰>



<士幌町での「ほっかいどう学」出前講座>

目次

- 生涯学習協会「18年度事業計画の概要」… 2
- 道民カレッジからののお知らせ…………… 3
- 生涯学習実践記録・研究論文
入選者及び審査講評…………… 4～5
- 視聴覚センターからののお知らせ…………… 6
- 北海道社連協からののお知らせ…………… 6

平成18年度 事業計画の概要

財団法人北海道生涯学習協会

事業名	内容
1 生きがいづくり生涯学習促進事業 「人生を共に豊かにすごすために」 (継続)	国際化、高齢化、情報化等社会の変化に対応し、生涯にわたって生きがいのある人生を送るために、「いきることはまなぶこと」の視点から、道民の方々に学習の機会を提供する。 期 間 5月～12月 人 員 1会場100人 延べ1,000人 会 場 全道10教育局管内毎1会場 参加対象 一般道民 (聴力障害者の方々のために、手話通訳者を配置する。)
2 広報紙発行事業 (継続)	会員及び生涯学習に関係する機関・団体・個人指導者に、広報紙を通して実用性ある情報を提供し、生涯学習の振興に寄与する。 年 4回発行 1回 1,400部
3 生涯学習研究論文等募集事業 (継続)	生涯学習推進方策についての研究・実践あるいは、未来への展望などについての論文・記録を募集し、入選作品を発表する。 募集期間 10月～1月 最優秀作品 1編 優秀作品若干
4 特選視聴覚教材鑑賞事業 (継続)	視聴覚センターで保有する視聴覚教材のうち、新たに整備したビデオ作品等(一般教材・エルネット教材)を一般に公開し視聴覚教材のPRに努め、利用の拡大を図る。 開催期間 6月～3月 参加対象 一般道民 会 場 かでる2・7
5 地域づくり人づくり事業 (継続)	地域振興のため地方学習の機会を提供し、地域のまちづくり人材育成に寄与する。 講演会等 期 日 9月～12月(2会場) 参加対象 一般道民 場 所 未定
6 「ほっかいどう学」かでの講座事業 (継続)	新たにスタートする「ほっかいどう学」の推進のため、かでの講座を開設し、道民への学習機会提供の拡充を図る。 なお、講座の開設にあたっては、道民のニーズや今日的な課題に焦点を当て、新たな北海道の創造を目指す講座を提供する。 ○講座回数 10回 ○講座時間 1講座2時間 ○開催期日 9月～1月 ○講 師 札幌市内を中心に講座のテーマに合った講師 ○会 場 かでる2・7
7 「ほっかいどう学大学放送講座」支援事業 (継続)	広く道民の学習活動を支援するため、大学放送講座のテキストを作成し、新たな「ほっかいどう学」の取組である地域の学習活動への活用を図る。 ○作成部数 1,000部 ○発行時期 8月下旬
8 「ほっかいどう学」ネットワーク推進事業 (新規)	道民の学習ニーズに対応して、北海道に密着した歴史や文化、暮らしや健康、食や観光等、いわゆる「ほっかいどう学」を学習テーマに更なる学習機会の提供を図るとともに、道民カレッジ5周年を契機に、道内各地で行われている地域学とのネットワーク化を進め、「ほっかいどう学」を全道的に展開する足がかりとする。 ○開催期日 平成18年9月～10月(1日) 講 師: 地域学の第一人者 ○会 場 かでる2・7 事例発表「我がまちの地域づくり」 ○内 容 基調講演「ほっかいどう学を考える」 発表者: 道内先進地の事例発表 ～魅力ある北海道の創造を～
9 「道民カレッジ」ボランティア(「カレッジ・ボラ」)活動支援事業 (新規)	道民カレッジの充実と推進を図るため、「道民カレッジ」ボランティアを置き、学習の成果を生かし、自己実現を目的とした自主的・自発的なボランティア活動を支援し、更なる道民カレッジ運営の活性化を目指すとともに、ボランティアを核とした地方展開を推進する。 ○人 数 事務局ボラ 15人程度(札幌・石狩管内) ○活動場所 かでる2・7 9階、地方事務局 ○活動内容 ①組織活動 ②広報活動 ③講座活動 ④相談活動 等々
【特別会計事業】 10 ほっかいどう生涯学習ネットワーク カレッジ(道民カレッジ)事業 (継続)	学習ニーズの多様化、高度化に対応するため、学ぶ意思のある道民のすべてを対象とし、産学官が連携して総合的な学習機会を提供するとともに自立した北海道の創造に寄与する人材を育成する。 ○運営委員会 委員15名 年3回 放送開始 18年10月 運営全体 参加者 一般道民 連携講座の在り方 2「ほっかいどう学」出前講座 12回 普及啓発の検討 参加者対象 放送講座受講者と一般道民 ○評価・活用検討部会 委員6名 年5回 ○道民カレッジ連携講座 単位認定基準 講座数(前期・後期合計) 1,400講座 単位互換制度の研究開発 学生目標数 24,000人(現在17,800人) 人材育成プログラムの開発 ○普及啓発・情報提供 ・道民カレッジガイドブック作成 ・募集ポスター、パンフレットの作成 ・カレッジ手帳の作成
11 生涯学習情報資料の展示・提供事業 (まなびの広場) (継続)	生涯学習に関する図書・資料パンフレットなどを展示・提供及び道内市町村・団体の生涯学習への取組や成果等を紹介。 ○ビデオファレンスコーナー ○道民カレッジ情報コーナー (ビデオ・LD・エルネット) (ガイドブック・パンフレット・ポスター及び連携講座関係資料) ○ふるさとコーナー ○展示コーナー (道内市町村の広報誌及び情報パンフレット) (道内市町村及び団体の生涯学習における実践・成果等を展示)
12 教材貸出事業 (継続)	学習活動に必要な視聴覚教材を収集・整備し、道内市町村視聴覚ライブラリーのレファレンスサービスを補充、支援するとともに、視聴覚教材を用いた学習活動の普及と活性化を図る。 ○視聴覚教材貸出
13 地域視聴覚教材制作研修講座 (継続)	コンピュータによる映像編集の基礎的・基本的な知識や技術の習得を図る。 期 間 9月上旬 3日間 人 員 30名 会 場 札幌大学 参加対象 学校教育・社会教育関係者・視聴覚教材制作に関心のある道民
14 ビデオ映像教材制作専門講座 (継続)	映像教材を制作する際の企画、シナリオの作り方やカメラワークをはじめとする撮影技術について学ぶ機会とする。 期 間 7月下旬 3日間 人 員 30名 会 場 かでる2・7 参加対象 学校教育・社会教育関係者、市町村広報担当者
15 北海道社会教育委員連絡協議会事業受託 (継続)	北海道社会教育委員連絡協議会の事業を受託執行することにより、連携強化を図り当協会が目指す生涯学習社会の実現に寄与する。
16 北海道公民館協会事業受託 (継続)	北海道公民館協会の事業を受託執行することにより、連携強化を図り当協会が目指す生涯学習社会の実現に寄与する。
17 北海道教育関係公益法人協会事業受託 (継続)	教育関係公益法人の健全な育成を図るための研修会を開催するなど公益法人協会の業務を処理する。

「道民カレッジ」からのお知らせ

「ほっかいどう学」かでの講座
盛会のうちに終了!

本年度初めて当協会が、自主企画講座として「ほっかいどう学」かでの講座を八回開設いたしました。が、多数の参加者を得まして、無事終了することができました。

この「ほっかいどう学」かでの講座は、私たちの住む北海道の歴史や文化、暮らしや健康など、北海道についての現在を見つめ、過去を知り、未来のあり方を考える学習講座として開設しました。

今回は、北海道の豊かな暮らしと健康をテーマに「ほっかいどう学」を推進し、道民自身が北海道づくり・地域づくりの主体的に学ぶことにより、北海道づくりや地域づくりに関しての知識と能力を生かすことを願っています。

来年度は、十回の開設を予定しています。近づきましたらご案内をさせていただきますので、ご参加の程よろしくお願い申し上げます。

●十月七日(金) 十三時三十分
「スローライフ時代の温泉学」
講師 札幌国際大学 教授 松田 忠徳

●十月十四日(金) 十三時三十分
「観光と食で北海道を活性化」
講師 北海道じゃらん 編集長 ヒロ 中田

●十一月四日(金) 十三時三十分
「心の元気度、体の健康度」
講師 北海道医療大学 助教授 堀田 清

●十一月二十五日(金) 十三時三十分
「北海道きわめつけの温泉選び」
講師 札幌国際大学 教授 松田 忠徳

●十二月九日(金) 十三時三十分
「消費者が求める本当によい食は？」
講師 北海道食のネットワーク 事務局長 大熊久美子

●十二月十九日(月) 十三時三十分
「健康づくりと転倒予防」
講師 札幌医科大学 理学療法学科助手 小島 悟

●一月十三日(金) 十三時三十分
「知って得するお金の常識」
講師 (有北日本リスクマネージメント 代表取締役 紺田 晴久

●一月二十八日(土) 十三時三十分
「北の歴史を彩る北海道遺産あれこれ」
講師 ノンフィクション作家 合田 一道

◎「ほっかいどう学」移動講座
温泉博士松田忠徳先生と行く「日帰り温泉体験講座」大好評!
日時 三月四日(土) 場所 豊平峡温泉 大露天風呂と本格派インド料理 ②定山溪温泉 「ぬくもりの里ふる川」
講師 札幌国際大学 教授 松田 忠徳

※また企画してほしい声が大でした。



<合田一道ノンフィクション作家のかでの講座>

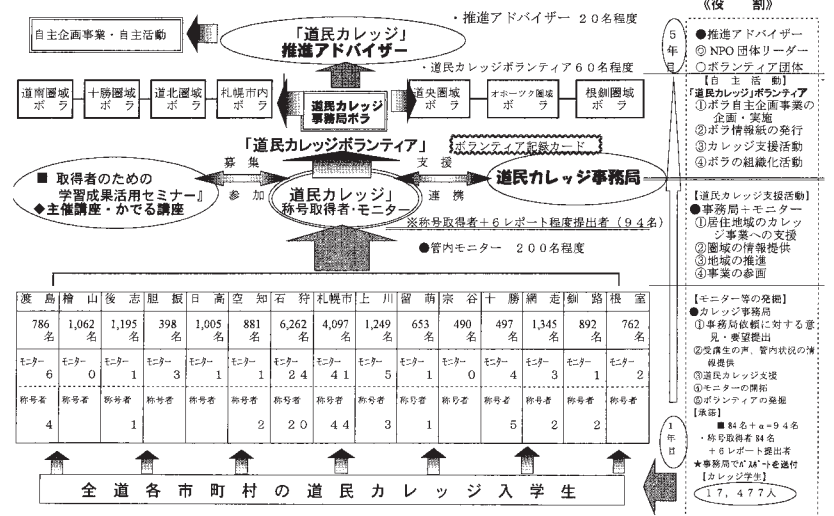
○登録方法

・ 称号取得者及び道民カレッジモニター等の中から、ボランティアを希望する人は、申込書(道民カレッジ事務局にある)により登録をします。
登録はいつでも受付けていますが、毎年一〜二回事務局が開催する「称号取得者等学習成果活用セミナー」の受講を登録要件とします。ただし、ボランティアとしての実績や意欲のある方については、この限りではありません。

○活動分野

- ①組織活動(ボラの組織化等) ②相談活動(講座・単位相談等)
- ③講座活動(講座の企画運営等) ④広報活動(ボラ広報誌発行等)

◎「道民カレッジ」ボランティア推進構造図



『道民カレッジボランティア』を新たに募集中!

◇ 道民カレッジ事務局では、カレッジの充実・発展を図るため、自己実現を目的とした自発的・自主的なボランティア活動を促し、更なる道民カレッジ運営機能の活性化を目指して、称号取得者及び道民カレッジモニターの中から、希望する者を登録し、自分自身に合った活動分野・内容を選択し、道民カレッジ事業の支援に当たる『道民カレッジボランティア』を置くことといたしました。

当分は、札幌市内・及びその周辺の方で、道民カレッジ事務局で活動してもらえらる「事務局ボラ」を募集し、道民カレッジの推進に当たることになります。その後、地方に活動拠点を置いて推進して「地方推進ボラ」へと拡充を図っていきたく考えております。皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

平成十七年度
生涯学習実践記録・
研究論文入選者名簿
(平成十八年二月二十四日決定)

最優秀賞

・わがまちの生涯学習（住民自主企画講座の活用と生涯学習担当者の方）
占冠村 三浦康幸

優秀賞

・熟年よ料理を学べ
江別市 関口義幸
・放送大学の利用における北海道民の向学心の促進と地域活性化への提言
札幌市 古本尚樹

佳作

・「実践的生涯学習論」
札幌市 益山久男



賞論文
最優秀賞
受賞論文

わがまちの生涯学習
住民自主企画講座の活用と生涯学習担当者のあり方

占冠村 三浦康幸

一 はじめに
東京二十三区とほぼ同じ五七・一・三三平方キロメートルという広大な面積に約一、六〇〇人が住む大きくて小さい村、北海道占冠（しむかつぶ）村において、平成十七年度より生涯学習関係事業の大幅な方向転換がなされた。

「官主導の事業展開から住民主体の事業展開へ」というキャッチフレーズのもとに、今まで村内で行われてきた生涯学習関係事業の多くを廃止し、それに充てられるべき予算を住民自らが自由に企画し、実施する「自主創造プログラム事業」の事業予算として一本化したのである。

もとよりそこに住む住民が、豊かで人間らしい生活を営むために必要な学習を支援するのが生涯学習事業の本旨であるならば、それをよりニーズに合わせるため、その提案・企画・実施の全てを住民自らが行うこの試みは一見理想的と映るかもしれない。しかし、この企画に問題や落とし穴はないのだろうか。

ここでは、この自主創造プログラムの活用方法を考察しながら、これからの生涯学習の担当者が担う役割とあるべき姿について考えてみたい。

しかし、誰もが豊かになり、国民の教育レベルも格段に上昇した現在、生涯学習事業に対する住民ニーズはますます多様化・高度化し、旧来の事業を繰り返すだけでは、住民のニーズにはほとんど対応しきれない状況が出現している。農村部においても行政の生涯学習担当者を遙かにしのぐ教養と指導力を身につけている人々が数多く存在する。このような状況下においては、生涯学習の行政担当者は、もはやかつての指導者としては存在し得ないともいえるだろう。そして、占冠村の取り組みもこうした時代状況への対応としてとらえることができるのである。

三 占冠村において住民自主企画講座が登場するに至った経緯と市民参加への渴望
平成十五年三月に行われた占冠村社会教育委員兼公民館運営審議会委員会議（以下、「社会教育委員等会議」という。）では、社会教育委員兼公民館運営審議会委員会議委員（以下「委員」という。）から痛烈かつ至極もつともな意見が数多く出され、非常に活気ある議論が繰り広げられた。本会議において出された委員からの主たる意見等は以下のとおりである。

二 生涯学習担当者を取り巻く情勢に関する考察
戦前から高度経済成長期にかけての生涯学習活動の多くは、地域・家庭、あるいは勤労の場において主体的・自然的に行われてきたと考えよい。しかし、この状況は高度経済成長期より一変する。急激な都市への人口流出と過疎化の進展、核家族の急増等により、旧来の地域等における学び合いのシステムが機能不全に陥ることとなり、生涯学習活動に大きな期待が寄せられるようになった。

- 今まで社教委員等会議において、新年度の生涯学習計画についての説明を受け意見を述べてきたが、その都度「来年度の予算策定時において考慮します」といわれるばかりで改善された形跡が見られない。
- 住民アンケートを取り、社教委員等会議内でも十分検討を加えた中期計画の内容が新年度事業の策定に反映されていない。
- 教育委員会担当者のみが生涯学習事業を計画・実施するのではなく、委員自らも計画から実施に携わるべきであるし、携わりたい。
- そのためには、予算査定前に次年度の事業計画を策定すべきである。
- その策定にあたっては、住民の代表である委員自らが積極的に参加する必要がある。
- そのために事業一つ一つの詳細な予算額とその内容について必要な書類を準備してほしい。

以上の議論をうけ、四月からは委員の全てが「A. 家庭教育・青年教育・高齢者教育プロジェクト」、「B. 少年教育・成人教育・女性教育プロジェクト」、「C. ボランティア・生涯学習基盤整備・芸術文化振興・社会体育振興プロジェクト」の三プロジェクトのいずれかに属し、ワーキング形式によりそれぞれに属した上で、新年度の事業内容について検討した上で、ブロック長会議によって新年度の事業素案を作成し、九月に行われる本会議で新年度の生涯学習事業案を決定することとした。

<自主創造プログラムの概要>

- 募集する事業の内容：基本的に村民を対象として企画された公民館事業
- 参加対象者：占冠村民
- 申込条件：
 - ①占冠村民又は村内職場勤務者であること。
 - ②特定の政党やこれに類する政治団体やグループ及び宗教団体や営利活動を目的とする団体ではないこと。
 - ③団体等の会員及び関係者のみを対象とした講座及び日常の学習活動ではないこと。
 - ④基本的に事業への参加対象者は全村民であること。
- 支援内容：
 - ①新聞折り込み等による住民周知
 - ②申込の受付
 - ③予算の範囲内で賃金・報償費・消耗品費の一部もしくは全部を負担する。
※1プログラム当たりの目安（講師謝金：2万円、消耗品費：1万円、賃金2,000円）
 - ④事業計画やテキスト作成などの相談
- 申込者の役割：
 - ①プログラムの企画（会場の手配、講師等との交渉、カリキュラムづくり、資料の内容等）
 - ②講座の運営（会場設営及び撤収、受講者の受付）
 - ③講座の報告（報告書の作成、写真の添付）
- 申し込み締め切り：事業実施の2ヵ月前まで
- 申込方法：申込書に必要事項を記載の上、公民館事務局へ持参する。
- 申込から実施まで：略

それらの議論の結果、新年度事業展開の目玉として登場したのが、生涯学習事業の多くを一度廃止し、住民自らが企画と事業実施を担い、教育委員会の職員はその事業の一協力者という体制をとる「自主創造プログラム」への統合構想であった。

四 自主創造プログラムの必要性とメリット

- <メリット>
- 多様なニーズへの迅速な対応
 - 住民参加の促進
 - 専門的知識を有した住民の掘り起こしと活用
 - 各種委員会（パブリック・アライアンス）の脱却
 - 自己責任・自己管理の必要性（行政サービスの最終責任）

<背景>

- | | |
|---|---|
| <p><行政的なもの></p> <ul style="list-style-type: none"> ○財政不足への対応 ○教育委員会における生涯学習推進者の不足 ○教育委員会における生涯学習推進者の不足 | <p><地域・住民的なもの></p> <ul style="list-style-type: none"> ○個人の価値観の多様化 ○生涯学習事業に対するニーズの多様化 ○専門的知識を有した住民の増加 ○迅速性への要求 ○住民自治の原則からみて当然 |
|---|---|

であらう。

五 その問題点

占冠村における今回の事例は、市民参加・住民参加と情報公開の精神が日本の隅々にまで行き渡りつつあるという現状を如実に示しているといえよう。このプログラムは、生涯学習事業への市民参加・住民参加を促進するための貴重なツールとして大いに活用しようという意図が感じられる。せっかく良い企画を思い浮かべても、それを実施できるのは早くとも一年後という教育行政事業の大きな欠点もある程度補完することが可能となる。

しかし、もしこの事業が行政側の財政的軽減と事務量の減少という観点に主眼をおいて行われたとすれば状況はかなり違ったものとなるであろう。以下、当該プログラムの問題点として考えられる例をいくつかあげてみた。

①学習活動の構造化が難しい

本プログラムで実施する事業は、その性質上場当たり的な事業になりがちである。生涯学習事業の分類を明確化し、どの分野を住民自主企画講座に委ねるのか分析・判断が必要であるが、それが十分にされる可能性は非常に低い。また、その事業がどのような意味

なぜ、占冠村において「自主創造プログラム」なるものが登場したのか？その背景とメリッとして次のようなものがある。

②住民の持っている地域の閉塞性を認識していない
好きなものだけを学んでいるだけでは本当に必要な学びは何か気づくことができない。この事業だけが生涯学習事業ということになれば、学ばざるを得ないの気づきを永遠の闇に葬り去る可能性がある。

③市民の実力・力量の問題に負うところが大きい
事業の内容が、市民の持つ資源（知識・情報解析能力）の高さ、市民の熟度と市民同士のつながりの深さ、地域コミュニティの熱度（負うところが大きい）。

六 当該プログラムの現状と当面の推進方策

平成十七年四月から自主創造プログラムを開始してから早九ヶ月。周知方法は全戸への回覧板・広報周知等（広報費はほぼ毎月PRにより行った。この九ヶ月間の当該プログラムに対する問い合わせ件数は五件。申込件数は二件となっている。）はりきつてリニューアルオープンしたのに客足はさっぱり。という状況に立たされた小売店の二代目のような心境ではあるものの、この状況に対しては次のとおり対処すべきと考える。まず、当該プログラムの実施の趣旨が住民に広く認知されるためには、まだ相当の時間がかかると思われることから、住民認知を早めるためのあらゆる努力を粘り強く続けること。もう一つは、当分の間、行政の生涯学習担当者らが当該プログラムの実施主体となる手法をとることである。実はこの事業は、行政の生涯学習担当者も当該プログラムの提案・実施主体となることを否定してはいない。「なかなか忙しくて良いアイデアがあるのに提案、実施できない」という人の存在に気づいた場合は、こちらから聞き取りに行き、その結果適当な事業と思われる場合には賛同者を募って事業を実

実施するくらいはの気概を持って取り組む必要があると考える。また、提案がなくても地域的に必要と思われるものであれば実施する必要があろう。

さらに、平成十七年十二月より委員同士のメーリングリストを開設し、常に委員それぞれが持つ生涯学習情報を共有する試みが始まっている。わざわざ集まって会議を行わなくても、メール上で新たな事業計画の提案や議論もできることとなり、新たな意見交換・新規事業策定のためのツールとして期待が寄せられている。

七 おわりに 生涯学習担当者の役割

住民の知的レベルの向上等、社会情勢の変化により、今後生涯学習担当者の果たすべき最大の役割は、様々な知識を持つ集合体である地域住民を学習活動とおして有機的に結びつけるコーディネーター的役割であると考える。しかしそれを実現するためには、担当者自身が地域の情報に精通し、全国と世界の情報に詳しく、常に耳傾ける優れた学習者でありつづけることが必要である。住民が本当の情報を与えてくれるようになるためには、

その担当者自身の人格の向上も必要不可欠であろう。

国及び地方の財政状況がますます厳しさを増しつつある現在、各地方公共団体の教育予算も縮小せざるを得ない状況が続いている。しかし、地域の活性化、言い換えると地域力アップの根源には、そこに住む住民の資質向上があることは明白である。

より広い視野と知識を持つ人材がその地域にいればいるほど、その地域が活性化できる可能性は高まる。そのためにはやはり幅広い学習活動が必要不可欠なのである。

審査所感

審査委員長 高倉 嗣昌



今年の応募数は七編でここ十年来最少にとどまった。昨年と同一内容の三本のテーマを設定したが、「わたしの生涯学習」が三、「わがまちの生涯学習」が一、「これからの生涯学習」が三であった。以外、六十代、七十代であり、昨年の十八・二十才の若い人からの応募が三分の一近くを占め、大きく若返った変化が、元にもどってしまった感じが強い。全員男性で、これも昨年は女性が四割に達していたのとは大きな相違が見られる。職業別を見ると、公務員と大学院在学者が一名で他の五人は無職である。地域別では、札幌圏からのものが三で、昨年とはほぼ同じ比率であった。

選考基準は例年と同じく、生涯学習に関する理解度、実践活動の実生活への結合や影響力、将来への展望や考え、提言の内容、記述、論

述の流れ、論旨の一貫性、文章力などを総合して評価した。

今年には編数こそ少なかったが、どれが入選してもおかしくない作品ばかりで、少数精鋭的印象が濃い。

入選として佳作を含め四編を選んだ。最優秀は「わがまちの生涯学習」から唯一の応募作品である。「わたしの生涯学習」から入選が一編、「これからの生涯学習」から入選一、佳作一が出た。三十代の若い人の作品が二作とも最優秀、優秀となった。

最優秀作品は、旧来の教育委員会の担当者から脱却して、住民自身が企画と事業実施の担い手となる「自由創造プログラム」を立ち上げた考え方や経過が記述されたものである。これは生涯学習を人々の間に広め定着させていくという啓蒙的観念から脱却して、住民の主体性を高め、打ち出している点が評価された。その問題点にも言及しているが、実際の効果や実績を見るに至るのはこれからで、今後更なる応募を期待している。

視聴覚センター
からのお知らせ

☆視聴覚教材「子育ては楽しいなく
子育て支援のあれこれ」完成

平成十七年度視聴覚教材製作事業
作品「子育ては楽しいなく子育て支
援のあれこれ」が完成しました。

南幌町教育委員会の子育て支援事
業やネイバル森（道立森少年自然の
家）の親子体験事業などに取材し、
社会教育行政等が取り組んでいる子
育て支援事業の事例を紹介しました。
現在、取り組みを進めている行政、
教育関係者、市民活動団体や子育て



家庭教育教室「子育てひろば」
古平町教育委員会の事業より

北海道環境生活部主催、空き缶等の散乱防止に関する最優秀賞の標語紹介

なぜ捨てる？ 空き缶タバコ マナーの心

標茶町 河合 奏 聖

平成18年度 研修・学習機会提供事業のお知らせ

事業名	期 間	定員	対 象	内 容
ビデオ映像教材制作専門講座	7月26日(水) ～7月28日(金) (予定)	30	学校教育関係者 社会教育関係者 市町村広報担当者など	映像教材を制作するための企画力向上と映像技術を図る。
域視聴覚教材制作研修講座	9月6日(水) ～9月8日(金) (予定)	30	教育関係者、関連施設の指導者など	コンピュータにおけるデジタルビデオ編集の基本的な知識及び最新の技術の習得を図る。

中の親のみなさんの参考となる教材ビデオに仕上がりました。
四月から貸出を始めますので、大いに活用くださいますよう、ご案内いたします。

教材貸出窓口が
九階情報交流広場へ

平成十八年四月三日（月）から、これまで十階の教材貸出室で行ってききました教材貸出を九階情報交流広場の受付カウンターにて行います。より充実したサービスで皆様の生涯学習のお役に立ちたいとスタッフ一同張り切っておりますので、一層ご利用くださいますようご案内します。



9階情報交流広場 教材貸出受付

編集後記

平成十七年度の事業も会員並びに関係者の皆様のご支援・ご協力により順調に実施することができ、全事業を終了することができました。心より感謝申し上げます。
来年度は、道民カレッジ五周年、道社連協五十周年と大きな節目の年となり、当協会といたしましても全力で取組んで参りたいと考えております。
新年度におきましても、生きがいづくり生涯学習促進事業をはじめ、「ほっかいどう学」を基軸とした大学放送講座や出前講座、協会独自の自主企画事業である「かでの講座」や道民カレッジボランティア支援等、協会事業の拡充を通して北海道の生涯学習推進のために努めて参りたいと考えておりますので、今後とも皆様方の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

北海道社連協

創立五十年記念事業

昭和三十一年九月に設立した北海道社会教育委員連絡協議会（道社連協）・会長関寺恭朗）は、本年の九月に創立五十年を迎える。
当時は、公民館の設置促進を始め社会教育主事の設置が急務であり、新生活運動も始まりまち興しの機運が盛りあがった時代である。
草創期を紐といてみると、石狩管内が昭和二十五年に地区社連協を結成し、昭和三十一年には後志・上川・空知・釧路・十勝・渡島・檜山の八管内となり、全道的組織を結成する必要に迫られ、全国社連協より早く道社連協が結成された。
草創期・財政確立期・活況期・躍進期・充実期から転換期を迎える今日、五十年の歴史と社会教育委員の任務の重みを認識し、市民活動の成熟の時代にふさわしい社会教育委員活動を展開してまいりたい。
事業として、七月二十六日の記念式典のほか記念講演、祝賀会、記念誌の発行を行う。

北海道社連協からのお知らせ